

株式会社 SBI 新生銀行 2025 年度通期決算 説明会

プレゼンテーション スクリプト

- 日時：2026 年 5 月 1 日（金）14 時 30 分～15 時 30 分
- 説明者：専務執行役員 グループ最高財務責任者（CFO）寺澤 英輔（説明者）
執行役員 グループ最高財務責任者補佐 三宅 剛
- 形式：ウェビナー ※参加登録制

SBI 新生銀行の 2025 年度通期決算のご報告です。

本日は、まずハイライト、次に決算概要として数値面をカバーさせていただきます。3 点目に、1 年目を終えた中計の進捗状況、4 点目として業績予想につきご説明します。

また、今回、説明会を 2 回にわたって開催します。次回は 5 月 14 日に説明会を開催予定であり、CEO の川島が、戦略面を中心に報告をする予定です。

【3 ページ】

決算の総括として 3 つポイントを挙げます。

業績は過去最高でありまして、業務粗利益、税引前純利益、親会社株主に帰属する純利益のいずれも、過去最高の水準となりました。

ROE について、上場時から 2 桁の水準の早期達成を掲げてきましたが、FY2025 にこれを達成しました。配当については、当初予定から増額し、42 円としています。

2 点目は、収益力の向上です。

預金や営業性資産を積み上げつつ、収益性の向上に取り組んできました。貸出金と預金の金利差の拡大という成果が出てきています。

最後は収益機会の多様化です。

FY2025 では、公的資金の完済および再上場を実現し、公募増資による資本調達も行いました。

こうした環境下で、従来からの多様なビジネスポートフォリオを活かしながら、SBI グループとのシナジーを発揮して収益機会を多様化できたことが、当期の増益に寄与しました。

【4 ページ】

戦略面での進捗を 3 点挙げます。

SBI 証券との連携口座である SBI ハイパー預金は、昨年 9 月のローンチ以来、口座数・残高ともに積み上がっており、流動性預金比率の向上につながっています。

第 4 のメガバンク構想については、地域金融機関に対して各種ソリューションの提供を進めています。

IT システムは、当行自身が次世代バンキングシステムの導入を決定しました。地方銀行との共同利用や

運用を行っていくという構想を進めています。

最後に次世代金融です。グループ内の SBI 新生信託銀行の機能を活かしながら、ステーブルコインとトークン化預金の提供の準備を、SBI グループの総力を挙げて進めています。

【5 ページ】

業務粗利益は 3,000 億円を超え、過去最高水準に達しました。

税引前純利益も 1,221 億円となり、1,000 億円を超えて過去最高です。

純利益は通期計画 1,000 億円に対し 1,134 億円となり、過去最高で着地しました。

資産の伸びについても、中計目標に近づいてきています。

【6 ページ】

詳しい PL のブレイクダウンを前年比で示しています。

経費については、業績や業容の拡大と共に増加していますが、経費率は低下しています。

与信関連費用は、貸出資産の拡大と共に増加するものですが、前年比で改善しています。

特殊要因として、税金費用が繰延税金資産の増加により減少しています。

【8 ページ】

決算の概要を、項目別にご説明します。

まず資金利益の推移です。

四半期毎の資金利益の推移を示しています。当年度第 1 四半期を底に、政策金利上昇の追い風もあり、ネットの資金利益は拡大しています。

グロスは、調達費用が増えつつも、運用収益を拡大できています。

【9 ページ】

貸出金と預金の金利差を示しています。

2 回の政策金利上昇に加え、SBI ハイパー預金の寄与もあり、金利差は改善傾向にあります。

【10 ページ】

円貨の調達サイドの金利についての、より詳しい分析です。

政策金利の上昇とともに調達金利も上昇しますが、法人預金が市場金利に連動して上昇している一方で、個人預金は、上昇が抑制傾向にあります。

また、個人預金に占める流動性預金の割合は、SBI ハイパー預金の寄与もあって増加しており、その結果、流動性預金比率は高まっています。

【11 ページ】

貸出金利の状況です。法人向け貸出金利は、政策金利上昇に追随して上昇しています。

個人向け、主に住宅ローンについては、追随は限定的ですが、5月に基準金利の引き上げを予定しています。

また、右側の円グラフの通り、貸出金全体の約75%は、実質的に変動金利で構成されています。

併せて、政策金利上昇時の収益への影響の試算も、前提と共に示しています。

【12 ページ】

非資金利益についてご説明します。全体として伸びていますが、内訳を、大きく二つに分けて示しています。

「安定収益・オーガニック成長」と位置付けられるものに加えて、多様な収益機会を実現したことが、全体としての増益要因となっています。

ノンバンク資産のディストリビューションや、プライベートエクイティ投資のエグジット収益などが含まれます。

【13 ページ】

当行の戦略の一つであるオリジネーション&ディストリビューションの状況です。銀行のASET、ノンバンクASETのいずれにおいても、オリジネーション、ディストリビューションの双方が右肩上がり伸びています。

【14 ページ】

経費および経費率です。

資産や収益の成長に対して、経費の抑制ができており、経費率は改善しています。

業務粗利益の伸びと経費の伸びの差により、オペレーティングレバレッジが改善しています。

【15 ページ】

与信関連費用については、個別貸倒引当金繰入、一般貸倒引当金繰入ともに減少傾向です。

ノンバンクビジネスにおいても、資産の健全な拡大に伴う与信関連費用にとどめることができています。

【16 ページ】

自己資本の状況です。速報値である点にご留意ください。

リスクASETは拡大していますが、利益の計上および公募増資による調達により、自己資本も増加しており、結果として自己資本比率は上昇しています。

RORAについても、1.23%まで改善しています。

【34 ページ】

今年度の税引前純利益は 1,320 億円を計画しています。

中期経営計画で掲げた最終年度の KPI を、2 年目において前倒しで達成する計画です。

配当予想については、上方修正後の前年度と同水準を見込んでいます。

【35 ページ】

業務粗利益とその他損益を合計する形で「収益」を示しています。過去 2 年間、順調に伸びており、今年度も増加基調を維持する計画です。

経費および与信関連費用をコントロールすることで、税引前利益を 1,320 億円まで伸ばす計画です。

ROE については、SBI グループ入り以降の成長により、右肩上がり改善しています。

前期は ROE10%の早期達成を果たしました。

今後も、中長期的な ROE のさらなる向上を目指していきます。

私からの説明は以上です。

【免責条項】

本資料は、株式会社 SBI 新生銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における当行が発行する株式等への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、当行が発行する株式等への募集又は販売を行うものではありません。

本資料には、当行グループに関する予想、見通し、目標及び計画を含む将来の事業戦略や業績等、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述には、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」、「目標とする」、「見込み」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、事象又は状況を説明するその他の類似した表現が含まれます。本資料に記載の将来予想に関する記述は、当行が本資料作成時点で入手可能な情報及び将来の事業戦略や業績等に影響を与える不確実な要因についての一定の仮定を前提とした、本資料作成時点における当行の経営陣の認識又は判断を反映したものに過ぎません。そのため、これらの将来予想に関する記述が将来において実現される保証はなく、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果は将来予想に関する記述に明示的又は黙示的に記載された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

当行は、新たな情報、将来の事象の発生やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を更新、変更又は訂正する一切の義務を負いません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料は、当行の企業情報等のご案内のみを目的として提供しています。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても第三者に転送又は再配布してはならず、また、その記載内容について公開してはなりません。当行は、追加情報を提供する義務、本資料の記載内容を更新する義務や、本資料の記載内容が不正確であることが明らかとなった場合にこれを修正する義務を一切負いません。

当行は、本資料の作成にあたり、本資料作成時点で当行が入手可能な情報に依拠し、それらの情報の正確性、完全性及び適切性等を前提としていますが、当行として、その正確性、完全性あるいは適切性等について、独自の検証は行っておらず、何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載されている当行以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ、指標等の正確性、完全性及び適切性等について、当行は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。